

バイオマス等の再生可能エネルギー利用の推進(その2)

太陽光、風力、バイオマスなど各エネルギー源の特性に着目しつつ、コスト削減等のための技術開発や実証事業、設備導入の補助、RPS法の着実な運用等を通じ、普及ステージに応じた需要と供給の拡大策を推進し、我が国の実情に応じた新エネルギーの導入を進める。

- 具体的な取組 -

予算措置等による新エネルギーの推進

- ・新エネルギー技術開発の推進
- ・蓄電システムに係る戦略的技術開発・導入促進
- ・E3地域流通スタンダードモデル創成事業
- ・バイオマス由来燃料導入実証補助事業

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)の着実な運用による導入促進

- 電気事業者に新エネルギー等から発電される電気の一定量以上の利用の義務付け。
- 法律に基づき、今年度中に平成19年～26年度の新エネルギー等電気利用目標を設定する予定。
- 現在、RPS法小委員会において、平成26年度までの利用目標量等についてパブリックコメント実施中。

バイオマス等の再生可能エネルギー利用の推進(その3)

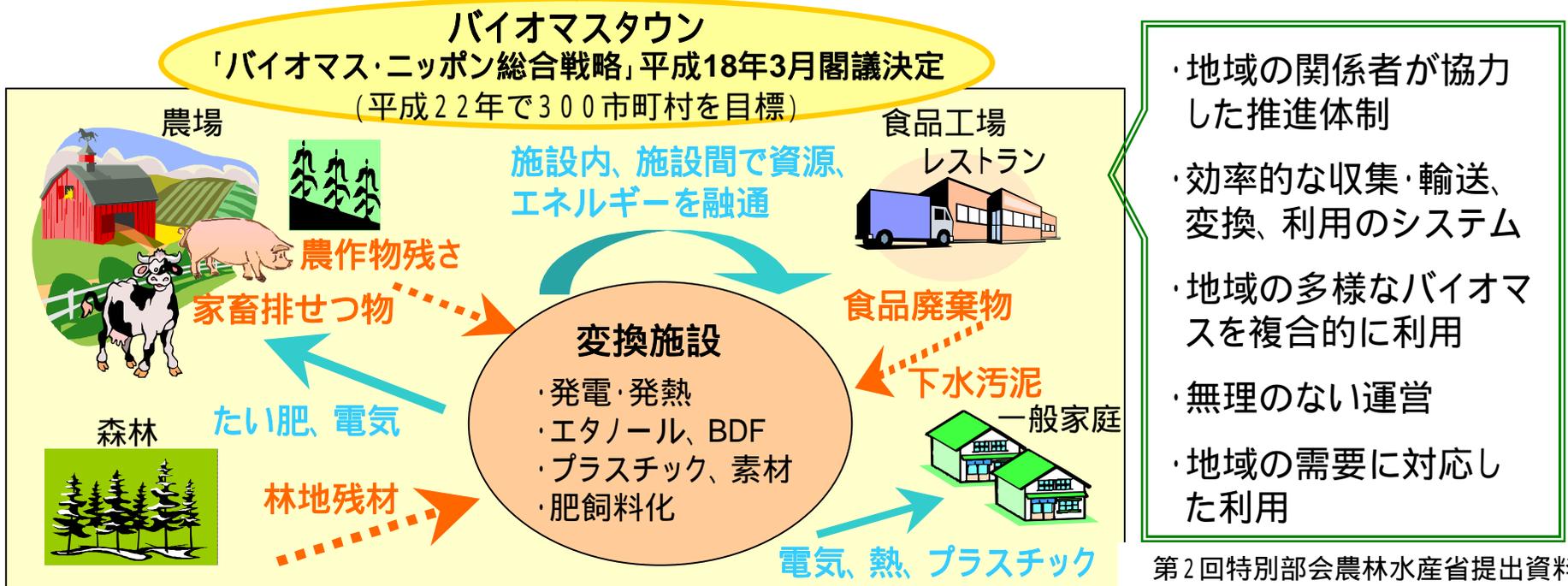
あなたの街をバイオマスタウンに

バイオマスタウンとは

広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域



市町村が中心となって、地域のバイオマス利活用の全体プラン「バイオマスタウン構想」を作成し、その実現に向けて取り組む。



バイオマス等の再生可能エネルギー利用の推進(その4)

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて-総理報告(工程表)のポイント-
 技術開発がなされれば2030年頃には国産バイオ燃料の大幅な生産拡大は可能

技術開発の課題と生産可能量

技術開発

- 収集・運搬コストの低減 …… 山から木を安く下ろす、稲わらを効率よく集める機械等を開発
- 資源作物の開発 …… エタノールを大量に生産できる作物を開発
- エタノール変換効率の向上 …… 稲わらや間伐材などからエタノールを大量に製造する技術を開発

原料と生産可能量

現在
30KL

2011年
5万KL

2030年頃
大幅な生産拡大
*農林水産省試算 600万kl

・糖質(さとうきび糖みつ等)
・でんぷん質(くず米等)

・セルロース系
(稲わら、間伐材等)
・資源作物



【米国】2017年に350億ガロン
(1.3億KL、日本(600万KL)の22倍)を目標
[2007.1 ブッシュ大統領一般教書演説]

制度

欧米、ブラジルの制度を踏まえ、国内制度を検討

第2回特別部会農林水産省提出資料

安全の確保等を大前提とした原子力の利用

原子力の推進

発電過程で二酸化炭素を排出せず、供給安定性にも優れた原子力発電の推進は、「京都議定書目標達成計画」の目標を達成するためには極めて重要。

「新国家エネルギー戦略」においては、2030年以降も原子力発電の比率を30～40%以上とすることを目標としているところ。今後とも安全確保と立地地域のご理解とご協力を大前提に原子力の着実な推進に取り組んでいく。

- 具体的な取組 -

原子力設備利用率の向上

- ・定格熱出力一定運転の導入拡大(既に全国9割の原子力発電所に導入済)
- ・科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上

(参考)

- 2005年度における発電部門からのCO₂排出については、原子力発電所の利用率低下(過去最高値(1998年度)利用率84%に対し、2005年度72%)等の影響により、CO₂排出原単位が悪化しており、CO₂排出増加の要因となっている。
- 仮に、原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値(84.1%)で2005年度に運転された場合の削減効果は2900万t-CO₂(基準年におけるCO₂排出量の2.3%)と試算されている。

原子力立地の推進

- ・立地地域の振興を図るため電源立地地域対策交付金による支援

人と自然が元気な郷づくり（その1）



里地里山が多様な生きものを育む理由

里地里山は、人間の生活と生産活動を通じて形成された、モザイク的な土地利用（空間）により構成されている

土地利用の例

コナラ林、アカマツ林、水田、ススキ草原、ため池等



幼生の時代は水中で暮らし、成長すると林や草原で暮らすトンボやカエル

森林に営巣し、餌は草原や水田で捕るオオタカなどの猛禽類

にとって、最適な生息場所